



2023年8月18日

沖縄電力株式会社

業績予想の修正に関するお知らせ

2023年7月28日に未定として公表しておりました2024年3月期の業績予想を下記のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

記

(1) 2024年3月期 連結業績予想数値の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	234,700	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	234,400	5,100	4,100	2,900	53.40
増減額 (B-A)	△300	—	—	—	
増減率 (%)	△0.1	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	223,517	△48,406	△48,799	△45,457	△836.98

(2) 2024年3月期 個別業績予想数値の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	222,900	—	—	—	—
今回修正予想 (B)	222,600	4,000	3,000	2,400	44.19
増減額 (B-A)	△300	—	—	—	
増減率 (%)	△0.1	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	213,383	△50,582	△50,245	△45,934	△845.76

(3) 修正の理由

- ・ 2024年3月期通期の利益予想について、2023年7月27日に具志川火力発電所において石炭揚炭設備1基が損壊するという事象が発生し、当社業績への影響を想定することが困難なため、未定としておりました。
- ・ 今般、一定の前提条件のもと、当該事象の影響を踏まえた業績予想を算定しましたので、お知らせいたします。
- ・ なお、配当予想については、引き続き未定としております。
今後の利益水準の見通し等を総合的に勘案し、配当予想が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

[業績予想の主要諸元（通期）]

項目	前回発表予想(A)	今回修正予想(B)	増減(B-A)
販売電力量 (百万 kWh)	—	6,902 程度	—
原油 CIF 価格 (\$/bbl)	—	81 程度	—
石炭 CIF 価格 (\$/t)	—	194 程度	—
為替レート (円/\$)	—	141 程度	—

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【別紙】2023年度 第1四半期 決算の概要 (※2023年度見通しを追加)

以 上

2023年度 第1四半期 決算の概要

2023年8月18日

※2023年度見通しを追加



目次

<p style="text-align: center;">2023年度 第1四半期 決算概要 ※2023年7月28日 公表済のため割愛</p>	<p>第1四半期決算の概要（対前年同期） 2</p> <p>販売電力量の動向 3</p> <p>単体 – 収支増減要因 4</p> <p>単体 – 諸元の推移・変動影響額 5</p> <p>連結 – 収支増減要因 6</p> <p>会社別 収支一覧 7</p> <p>貸借対照表比較 8</p>
<p style="text-align: center;">2023年度 年度見通し ※2023年8月18日 追加</p>	<p>2023年度見通しの概要 9</p> <p>単体 – 収支見通し増減要因（対5月公表値） 10</p> <p>単体 – 収支見通し増減要因（対前年度） 11</p> <p>単体 – 諸元の推移・変動影響額の見通し 12</p> <p>連結 – 収支見通し増減要因 13</p> <p>設備投資額・CF・有利子負債の見通し 14</p>
<p style="text-align: center;">参 考 ※2023年7月28日 公表済のため割愛</p>	<p>財務指標の推移（単体） 15</p> <p>財務指標の推移（連結） 16</p>

2023年度見通しの概要

(単位：百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	2022 (実績)	見通し		増減 (対5月公表)	2022 (実績)	見通し		増減 (対5月公表)	2022 (実績)	2023 (見通し)
		2023 (5月公表)	2023 (今回)			2023 (5月公表)	2023 (今回)			
売 上 高	223,517	234,700	234,400	△300	213,383	222,900	222,600	△300	1.05	1.05
営 業 利 益	△48,406	6,800	5,100	△1,700	△50,582	5,700	4,000	△1,700	-	1.28
経 常 利 益	△48,799	5,600	4,100	△1,500	△50,245	4,500	3,000	△1,500	-	1.37
当期純利益	△45,457 [※]	4,000 [※]	2,900 [※]	△1,100	△45,934	3,500	2,400	△1,100	-	1.21

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

2023年度の業績見通しにつきましては、2023年7月27日に発生した具志川火力発電所の石炭揚炭設備損壊の当社業績への影響を想定することが困難なため、未定としておりましたが、一定の前提条件のもと、当該事象の影響を踏まえ、業績予想を算定しました。石炭機の稼働減をLNG機・石油機にて代替することに伴う燃料費等の増は見込まれるものの、その他の工事の計画見直し等により、費用の抑制を織り込んでいます。

[対 5 月 公 表 値]

【 収 益 】

- 電気事業において、電灯電力料の増加はあるものの、他社販売電力料の減少に伴う売上高の減少

【 費 用 】

- 電気事業において、LNG機および石油機の稼働増による燃料費の増加
- 電気事業において、購入電力量増加による他社購入電力料の増加

単体 - 収支見通し 増減要因 (対5月公表値)

■ 販売電力量

(単位：百万kWh)

	2023 (5月公表)	2023 (見通し)	増減	増減率
電 灯	2,643	2,644	+1	+0.0%
電 力	4,263	4,258	△5	△0.1%
合 計	6,906	6,902	△4	△0.1%

■ 収支比較表

(単位：百万円)

経常 収益	電 灯 電 力 料	172,200	172,800	+600	+0.3%
	そ の 他 収 益	51,400	50,700	△700	△1.4%
	(売 上 高)	(222,900)	(222,600)	(△300)	(△0.1%)
	計	223,600	223,500	△100	△0.0%
経常 費用	人 件 費	16,400	16,400	-	-
	燃 料 費	90,300	91,500	+1,200	+1.3%
	修 繕 費	19,800	19,800	-	-
	減 価 償 却 費	20,200	20,200	-	-
	他 社 購 入 電 力 料	36,500	36,700	+200	+0.5%
	支 払 利 息	1,700	1,700	-	-
	公 租 公 課	7,800	7,800	-	-
	そ の 他 費 用	26,400	26,400	-	-
	(営 業 費 用)	(217,200)	(218,600)	(+1,400)	(+0.6%)
	計	219,100	220,500	+1,400	+0.6%
	(営 業 利 益)	(5,700)	(4,000)	(△1,700)	(△29.8%)
	経 常 利 益	4,500	3,000	△1,500	△33.3%
	法 人 税 等	1,000	600	△400	△40.0%
	当 期 純 利 益	3,500	2,400	△1,100	△31.4%

■ 売上高は、222,600百万円 (△300百万円)

- 電灯電力料の増はあるものの、他社販売電力料の減

■ 営業利益は、4,000百万円 (△1,700百万円)

(減少要因)

- 揚炭設備損壊に伴うL N G機・石油機の稼働増による燃料費の増
- 購入電力量増加による他社購入電力料の増

※上記以外にも、揚炭設備損壊に伴う撤去等の費用増は見込まれるものの、その他の工事の計画見直し等により、費用を抑制

■ 経常利益は、3,000百万円 (△1,500百万円)

(減少要因)

- 営業利益の減

(増加要因)

- 営業外収益 (受取配当金) の増

■ 当期純利益は、2,400百万円 (△1,100百万円)

単体 - 収支見通し 増減要因 (対前年度)

■ 販売電力量

(単位：百万kWh)

	2022 (実績)	2023 (見通し)	増減	増減率
電 灯	2,842	2,644	△198	△6.9%
電 力	4,231	4,258	+27	+0.6%
合 計	7,073	6,902	△171	△2.4%

■ 収支比較表

(単位：百万円)

経常 収益	電 灯 電 力 料	171,462	172,800	+1,337	+0.8%
	そ の 他 収 益	43,686	50,700	+7,013	+16.1%
	(売 上 高)	(213,383)	(222,600)	(+9,216)	(+4.3%)
	計	215,148	223,500	+8,351	+3.9%
経常 費用	人 件 費	16,954	16,400	△554	△3.3%
	燃 料 費	118,678	91,500	△27,178	△22.9%
	修 繕 費	18,383	19,800	+1,416	+7.7%
	減 価 償 却 費	18,493	20,200	+1,706	+9.2%
	他社購入電力料	60,790	36,700	△24,090	△39.6%
	支 払 利 息	1,062	1,700	+637	+60.1%
	公 租 公 課	7,630	7,800	+169	+2.2%
	そ の 他 費 用	23,400	26,400	+2,999	+12.8%
(営 業 費 用)	(263,965)	(218,600)	(△45,365)	(△17.2%)	
計	265,394	220,500	△44,894	△16.9%	
(営 業 利 益)	(△50,582)	(4,000)	(+54,582)	(-)	
経 常 利 益	△50,245	3,000	+53,245	-	
法 人 税 等	△4,310	600	+4,910	-	
当 期 純 利 益	△45,934	2,400	+48,334	-	

■ 売上高は、222,600百万円 (+9,216百万円)

• 電灯電力料の増

電気料金の値上げに伴う増 (+86,100百万円)

燃料費調整制度の影響 (△84,800百万円)

⇒ 電気料金激変緩和対策の値引き (△17,500百万円) を含む ※

• その他収益の増

電気料金激変緩和対策の補助金による増 (+17,500百万円) ※

卸電力市場価格の下落等による他社販売電力料の減 (△10,300百万円)

 ※ 国および沖縄県の電気料金激変緩和対策の値引きによる減、
および補助金による増は相殺されるため、収支への影響はない

■ 営業利益は、4,000百万円 (+54,582百万円)

• 燃料価格の下落による燃料費や他社購入電力料の減

• 卸電力市場価格の下落による他社購入電力料の減 (再エネ特措法交付金の増)

■ 経常利益は、3,000百万円 (+53,245百万円)

■ 当期純利益は、2,400百万円 (+48,334百万円)

単体 – 諸元の推移・変動影響額の見通し

主要諸元

		2022 (実績)	2023 (5月公表)	2023 (今回見通し)
原油CIF価格	\$/bbl	102.7	90.0	81.0
石炭CIF価格 ※1	\$/t	346.8	217.0	194.0
為替レート	円/\$	135.5	130.0	141.0

※1 石炭は自社のCIF価格

変動影響額

(単位：億円)

		2022 (実績)	2023 (5月公表)	2023 (今回見通し)
原油CIF価格 ※2, 3	1\$/bbl	5.1	5.6	6.9
石炭CIF価格 ※2	1\$/t	1.9	1.8	1.8
為替レート ※2	1円/\$	8.6	6.8	6.4
需要	1%	0.0	4.0	3.5
金利	1%	0.5	0.4	0.3

※2 為替、CIF（原油・石炭）の変動影響額は自社分のみ

※3 LNGへの影響分を含む

連結 - 収支見通し 増減要因

(単位：百万円)

	2022 (実績)	見通し		増減	
		2023 (5月公表)	2023 (今回)	対2022 実績	対5月 公表値
売上高	223,517	234,700	234,400	+10,882	△300
営業利益	△48,406	6,800	5,100	+53,506	△1,700
経常利益	△48,799	5,600	4,100	+52,899	△1,500
当期純利益 [※]	△45,457	4,000	2,900	+48,357	△1,100

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

対 5月公表値

- 売上高は、234,400百万円 (△300百万円)
 - ・ 電気事業における他社販売電力料の減
- 経常利益は、4,100百万円 (△1,500百万円)
 - ・ 電気事業における燃料費の増
 - ・ 電気事業における他社購入電力料の増

対 前年度

- 売上高は、10,882百万円増加
 - ・ 電気事業における電灯電力料の増
- 経常利益は、52,899百万円増加
 - ・ 電気事業における燃料費の減
 - ・ 電気事業における他社購入電力料の減

セグメント別見通し (相殺消去前)

(単位：百万円)

	電気事業	建設業	その他
売上高	222,600	25,200	34,100
(対前年度増減)	(+9,216)	(+999)	(+2,107)
うち外部向け	216,400	5,600	12,400
(対前年度増減)	(+8,320)	(+756)	(+1,806)
営業利益	4,000	1,100	1,700
(対前年度増減)	(+54,582)	(△101)	(+96)

対 前年度

- 「建設業」は、外部向け売上高の増があるものの、売上原価の増が見込まれることから、営業利益は前年度並みの見込み
- 「その他」は、外部向け売上高の増があるものの、売上原価の増が見込まれることから、営業利益は前年度並みの見込み

設備投資額・CF・有利子負債の見通し

(単位：百万円)

		連 結			単 体		
		2022 (実績)	2023 (見通し)	増 減	2022 (実績)	2023 (見通し)	増 減
設備投資額		42,847	46,500	+3,652	38,629	44,500	+5,871
C F	営業活動	△38,062	32,300	+70,362	△40,685	30,500	+71,185
	投資活動	△38,485	△37,300	+1,185	△32,372	△34,700	△2,328
	(FCF)	(△76,548)	(△5,000)	(+71,548)	(△73,058)	(△4,200)	(+68,858)
	財務活動	75,043	20,400	△54,643	73,783	17,800	△55,983
有利子負債残高		284,227	306,500	+22,272	274,711	294,200	+19,488

【 営業活動によるキャッシュ・フロー 】 +70,362百万円

- 税金等調整前当期純利益の増加

【 投資活動によるキャッシュ・フロー 】 +1,185百万円

- 固定資産の取得による支出の減少

以上のとおり、フリー・キャッシュ・フローは、増加する見込み

本資料に記載されている将来の業績に関する記述は、推測・予測に基づくものであり、これらの記述には潜在的なリスクや不確定な要因が含まれています。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。